

今月の窓

地域とともに歩むJAを目指して

「自分とはあまり縁のない組織」「農協への関心は薄れてきている」「農協がなくても困らない」「農協に希望することはとくに無い」。当総研は農作業委託者と農協との関係について今調査を進めているが、これはそのヒアリング調査における作業委託者(正組合員)の声である。もちろん、これは委託者のなかの一部の声であり、委託者の過半は農協とのつながりを維持しようと考えている。しかし、少数派ではあっても委託者の生の声は痛烈に響いてくる。

委託者アンケートでは作業委託後の農協行事への参加頻度を訪ねたが、「従来どおり」が約6割あるものの、「減少」「参加しなくなった」は合わせて2割強あった。一方、信用・共済事業については事業の性格もあり急に利用が縮小することはないが(「従来どおり」8割弱)、油断は禁物であろう。この調査では委託者の後継者・次世代にもアンケートを実施したが、農協の必要性についてたずねたところ「必要」42%に対し、「あまり必要を感じない」「必要性を感じない」は合わせて46%もあり、委託者の次世代にとって農協の存在感はかなり薄いものとなっている。

いまひとつ注目されることは委託者と地域との関係である。作業委託後も集落の寄り合いや集落・地域活動に従来どおり参加している者が圧倒的に多い(8割超)が、これも委託者の次世代となると若い世代ほど集落内の人たちとの交流に対する積極性が薄れてきている。また、集落・地域への愛着についても「愛着・関心がある」(54%)と「何とも言えない」(42%)・「愛着・関心はない」(4%)が拮抗している。

この委託者次世代の地域への愛着・関心の弱まりと農協への期待感の弱まりの間には何らかの相関があるに違いないと思い、クロス集計したところ、地域への関心の弱い人ほど農協への期待感も薄いことが分かった。

一方、都市化の進んだ地域だけでなく、中山間地域においても高齢化、後継者不足などにより農業生産を軸とする集落機能が衰弱している地域は多い。そして、農業生産とのかかわりが少なくなる委託者次世代の場合には集落や地域への関心も弱まる。このように農業生産の構造変化は集落機能の低下、地域社会の危機に結びついていく。さらに集落・地域社会の変化は農協の存在感の危機へとつながっている。

地域の農業と地域社会が危機に瀕しているなかで、各地を回ると、多くの農業経営者、農業後継者、NPO、地場企業そして農村の女性起業家たちが地域の農業と地域活性化のために立ち上がっている。そこで耳にする言葉は農協への厳しい批判と強い期待である。彼らは「地域力」を強化するためには地域を存立基盤とし、物的・人的に強力なネットワークをもつ農協の役割に強い期待をしている。今月号はJA大会に向けて実施したアンケートを取り上げたが、回答者ひとりひとりの声を無駄にすべきではない。農協への期待をきちんと受け止め、地域のために行動すべき時である。次世代に期待され、地域とともに歩む農協となるために。

((株)農林中金総合研究所 常務取締役 鈴木利徳・すずきとしのり)